

中間報告

総合計画重点プロジェクト策定職員ワーキングチーム
暮らし班

令和4年3月28日(月)

1 暮らし班の固有課題

市民ワークショップから

共助の担い手は行政区だが、区長が変わると取組みが続かない。行政区を後方支援する仕組みが作れないか？

移住者や若者、女性が自治に参画しにくい現状がある。担い手不足の解消や地域への愛着形成のためにも、社会が変わらなければ…。

組織やインフラが人が多いときの仕組みのままになっている。人口減少に合わせて最終防衛ラインを引き直そう。

草刈りや野遊び、リサイクル・脱炭素など自然と共生していくための技術継承や環境整備が必要。

暮らし続けられるまちづくり

人口減少は予測を上回る加速度で進行し、従来の生活水準を維持することが困難になりつつある。さらに気候変動により激甚化する災害が、市民の暮らしを脅かしている。

私たちは、暮らし続けられるまちづくりため、さらに進行する人口減少に耐えられる社会システムの再構築と、高い次元での自然との共生を進めていかなければならない。

論点① 社会システムの再構築

- ・ 地域の共助(組織・規模・担い手)の立て直し
- ・ 子どもや若者、女性、移住者の参画による自治のアップデート
- ・ 小さな拠点(コンパクト+ネットワーク)化の促進

論点② 自然との共生

- ・ 自然を生かし、自然の恵みを得られる技術の継承
- ・ 激甚化する自然災害に対する防災力・減災力の向上
- ・ 地球温暖化を防ぐ脱炭素・エコロジーの取組み

2 事業案

自治機能活性化事業

課題

- 行政区の頑張りも区長次第であり、取組みの持続性がない
- 若者や女性、移住者が自治に参加できていない
→ 地域づくり協議会並みかそれ以上の支援体制構築が必要

担当課	市民課	予算	全行政区に配置(住民委嘱)の場合…400千円×116行政区 旧小学校区程度に配置(会計年度任用職員)の場合…4,300千円×14地区程度 旧町村区域に配置(会計年度任用職員)の場合…4,300千円×7地区	
概要	• 行政区の活動支援及び若者や女性、移住者の参画促進を目的として、行政区担当の集落支援員を配置または委嘱する。 • 地域づくり協議会や社会福祉協議会と連携し地域生活課題の解決に取り組む。			
対象者	• 行政区 • 地区行政連絡協議会	関係者	• 行政区 • 社会福祉協議会 • 地域づくり協議会 など	
効果	• 行政区の活動における事務負担軽減及び取組みの持続性の向上 • 若者や女性、移住者の参画による担い手の確保			

6

新「南房総学」推進事業

課題

- ・ 若者が南房総での暮らしに希望を持つことができない
- ・ 自然と暮らしていくための技術が身についていない
 - 多様な職業観形成と生活・遊びの技術習得を南房総学で

担当課	子ども教育課	予算 (概算)	中学校キャリア教育 講師謝礼・費用弁償6.5千円×3名×6中学校×2コマ 生活技能実習 講師謝礼・費用弁償6.5千円×3名×6中学校×2コマ 野遊び実習 講師謝礼・費用弁償6.5千円×3名×6小学校×2コマ
概要	・ 中学校で魅力的な事業所や複業など新しい働き方を知る機会をつくる。 ・ 小中学校で草刈りをはじめとした生活技能実習や野遊び実習を実施する。		
対象者	市内小中学生	関係者	・ 市内小中学校 ・ 市内事業所、個人経営者 ・ NPO法人千葉自然学校 など
効果	・ 子どもに市内労働の選択肢を示すことによるUターン促進 ・ 生活技能・遊びの技術の継承による地域への愛着形成		

自治体DX推進事業

課題

- 支所・出張所縮小による行政機能の低下
- 電子自治体化で高齢者が取り残される可能性
→ 自治体DXで地域に出る職員を増やす

担当課	管財契約課	予算 (概算)	Logoフォーム導入費用…800千円 地域BWA通信システム導入…100,000千円 防災タブレット端末導入・サポート費用(全世帯)…1,020,000千円
概要	- 電子自治体の推進、RPAや業務効率化ツールの導入によりマンパワーを捻出し、地域に出る現場職員の人数を増やす。 - 地域BWAシステム等を活用し防災無線個別受信機をタブレット化(自治体情報アプリ入り)するとともに、使用のサポートを実施する。		
対象者	- 市職員 - 市民	関係者	- ITベンダー - 通信事業者 など
効果	- 行政サービスの効率化と地域の現場職員増加による市民福祉の向上 - デジタル・ディバイドの解消と市民の利便性向上		

「脱炭素」+「災害に強いまちづくり」推進事業

課題

- 世界的に地球温暖化対策(CO₂削減)、脱炭素への取組みが要求されている
- ライフラインの断絶等、災害への備えの必要性の高まり
→ 再生可能エネルギーによるエコ・オフグリッド化を推進

担当課	環境保全課 管財契約課 建設課 消防防災課	予算(概算)	各種補助拡充・新設…60,000千円 行政施設オフグリッド設備導入費用…40,000千円
概要	- 行政施設や事業所単位でのPPA(電力購入契約)や家庭用電力共同購入(みい電)の普及、省エネ設備費の住宅奨励金加算により再エネ導入を促進する。 - キエー□DIY等に対する助成や、行政施設の節水改修を促進する。 - 広域避難所へのオフグリッド設備(太陽光発電設備、井戸等)の整備、自主防災補助金による地域の集会所などへのオフグリッド設備の導入を促進する。		
対象者	- 事業所(市役所含む) - 行政区、市民	関係者	再生可能エネルギー発電事業者など
効果	節電や再生可能エネルギー転換によるCO₂の削減と災害時電力の確保の両立		

3 参考

- ・ 第3期総合計画（前期基本計画）へ記載すべき事業

地域拠点整備事業

課題

- ・ 各地区で商店が廃業し生活に必要な買い物ができない
- ・ 運転免許を返納すると生活が不自由になってしまう
→ 小さな拠点の整備と交通ネットワークの構築を

担当課	企画財政課	予算 (概算)	実験店舗(コンテナハウス)設置費用 3,500千円×7地区 交通系ICカードリーダー導入費用助成 500千円×(バス約10台+タクシー約40台) 地域連携ICパス作成・配付(移動困難者等) 20千円×1,000人
概要	・ 支所及び地域センター等の敷地内に食品・日用品等を揃える実験店舗を設置する。 ・ バス(デマンドタクシー)路線による拠点乗り入れと日中ダイヤを拡充する。 ・ 地域内交通機関に交通系IC導入費用の助成、移動困難者等にICパスを配布する。		
対象者	・ 市民(高齢者等) ・ 小売業者 ・ 交通事業者	関係者	・ 市内小売業者、㈱ちば南房総 ・ 郡市内交通事業者 ・ ボランティア移送サービス(社協) など
効果	・ 実証実験を通じた行政機能・生活機能の集約による小さな拠点の形成 ・ 公共交通再編やボランティア移送の拡充とあわせた交通ネットワーク形成		

ランドバンク事業

課題

- 地権や相続手続きなどが空き家解消を阻害している
- 土地価格の下落で不動産の流動化が進まない
→ 官民連携で解決にあたる組織・仕組みを構築

担当課	建設課	予算 (概算)	ランドバンク(総合相談、空き家・空き土地管理運用、空き家・空き土地バンク等)業務委託料…10,000千円	
概要	・ 空き家バンクを拡充・法人化し、建築士・土地家屋調査士・税理士・司法書士などがチームでケース解決・活用にあたる南房総市版「ランドバンク」を設立する。 ・ 街中の土地の集積(隣接地の寄附や買入れ)により流動化しやすくする。			
対象者	・ 空き家・空き地所有者 ・ // 購入希望者	関係者	・ 空き家バンク協議会(宅建・全日) ・ 税理士会・司法書士会 など	
効果	・ 空き家問題の解消による防災・移住促進・景観保全 ・ 優良宅地の集積による集住の促進			